

2007.10.15



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年10月

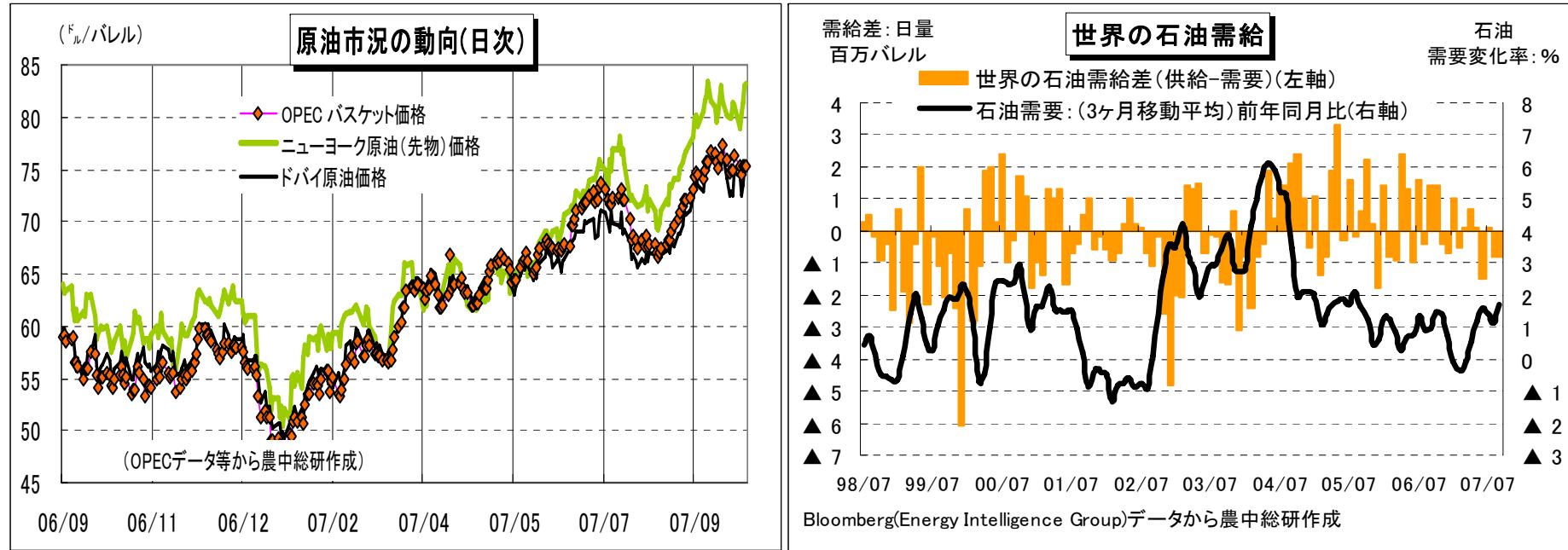
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

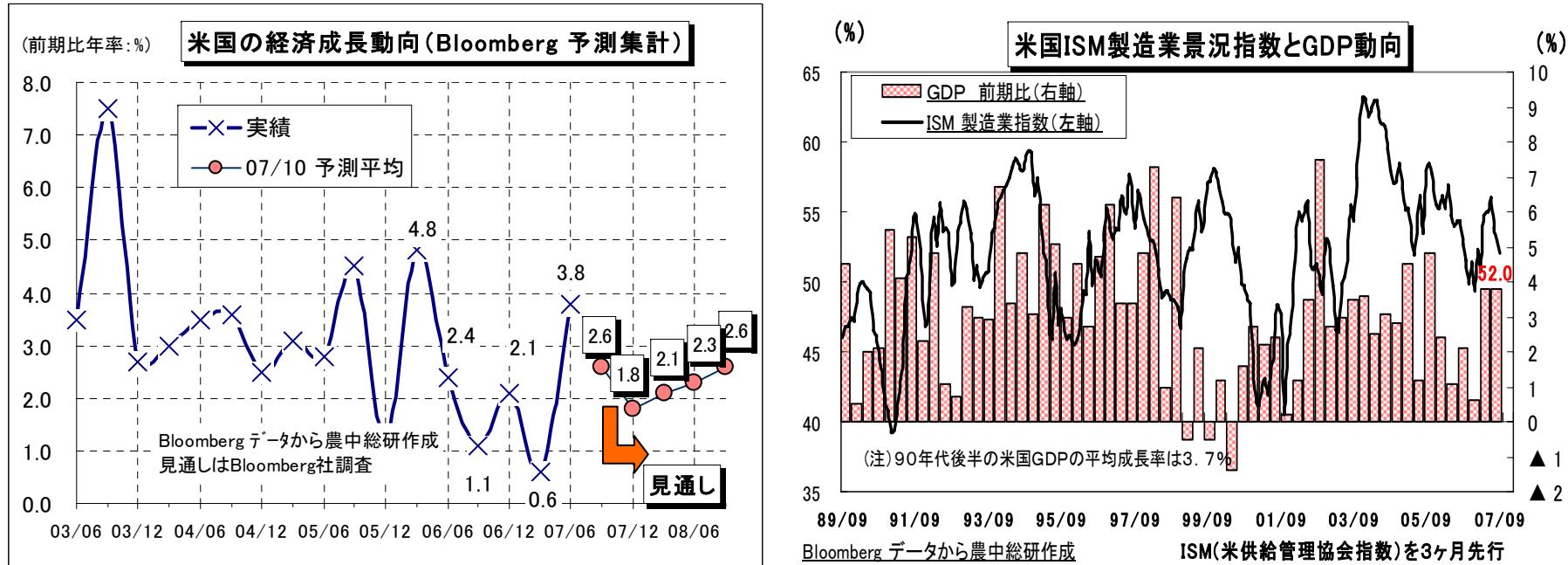
1. 原油市況(WTI期近、終値)は、8月下旬にはサブプライム問題に伴う景気不透明感などから70ドル割れまで下落。しかし、9月には、OPECが増産決定したものの、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことなどから80ドルの大台に乗せた。さらにトルコとイラクとの国境で緊張が高まり、先行き供給懸念観測が強まつたことから、10月15日には史上最高値となる86ドル台に達した。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(国際エネルギー機関は08年2.4%増予測)を背景に、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国の07年4~6月期の実質GDP成長率(確報値)は前期比年率+3.8%と、4年ぶりの低水準となった1~3月期の同+0.6%から持ち直した。米政策当局は、サブプライム問題に伴う信用収縮への対応姿勢を示すため8月17日に公定歩合の緊急引き下げ(6.25%→5.75%)を実施したほか、9月18日のFOMCでは幅広い景気悪化を招く恐れがあると判断し、政策金利(FF金利)を0.5%引き下げ4.75%とすることを決定した。米長期金利は金融市場の混乱を避け安全資産に資金をシフトする「質への逃避」が強まり、9月初旬には4.4%割れまで低下したが、直近では4.6%台後半で推移している。なお、サブプライム住宅ローンの延滞が急増している問題については、8月末に米大統領がFHA(連邦住宅局)の信用保証を拡大し借り替えを促進する等の対策を発表し、その後も金融市場に関する大統領のワーキンググループで検討が進んでいるが、住宅市場の調整は長期化する様相を見せている。
3. わが国の07年4~6月期の実質GDP成長率(第2次速報)は前期比▲0.3%(同年率▲1.2%)と第1次速報の同+0.1%(同年率+0.5%)から下方修正された。特に民間企業設備は前期比▲1.2%と第1次速報(同+1.2%)から大幅に下方修正されたが、これは4~6月期の法人企業統計の設備投資(ソフトウェアを除く、全産業)が前期比▲10.2%となったことを反映した結果である。したがって、11月中旬に発表される7~9月期の成長率はプラス転換するとの見方が多い。一方、8月の鉱工業生産は前月比+3.5%と、2ヶ月ぶりに上昇。新潟県中越沖地震の影響で落ち込んだ輸送機械工業(自動車)が反動増となったほか、電子部品・デバイス工業、一般機械工業等なども上昇した。設備投資については、先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の8月は前月比▲7.7%と、前月の大幅増(同+17.0%)の反動から2ヶ月ぶりに減少。なお、7~9月期は前期比+3.7%の見通し。
4. 日経平均株価は、7月下旬以降の世界的な株安から8月17日には1万6,000円割れとなったが、米国の利下げ後は米国株価の反発を受けて持ち直し、堅調に推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀の早期利上げ観測が後退したことを受け、9月11日には長期金利が一時1.5%となった。しかしその後は、米国の利下げにより景況悪化懸念がやや後退し、株高・債券安の動きとなり、10月上旬には1.7%台まで戻した。外為市場では、9月下旬にユーロ・ドル相場でユーロ史上初となる1ユーロ=1.42ドル台に乗せるなど、ユーロ独歩高の様相を呈している。9月初旬には一時1ドル=113円台のドル安・円高水準となったドル円相場は117円~118円で推移しており、円は全面安の展開となり、英ポンドや豪ドルに対しても弱含んでいる。
5. 政府は9月の「月例経済報告」で景気判断を「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と5ヶ月連続で据え置き。日銀は10月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を15ヶ月連続で据え置き。消費者物価(前年比)については「ゼロ%近傍で推移している」が、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」との見方。日銀はサブプライムローン問題の米景気への影響などを見極めるべきとして、10月も利上げを見送った。

原油価格：最高値更新を継続



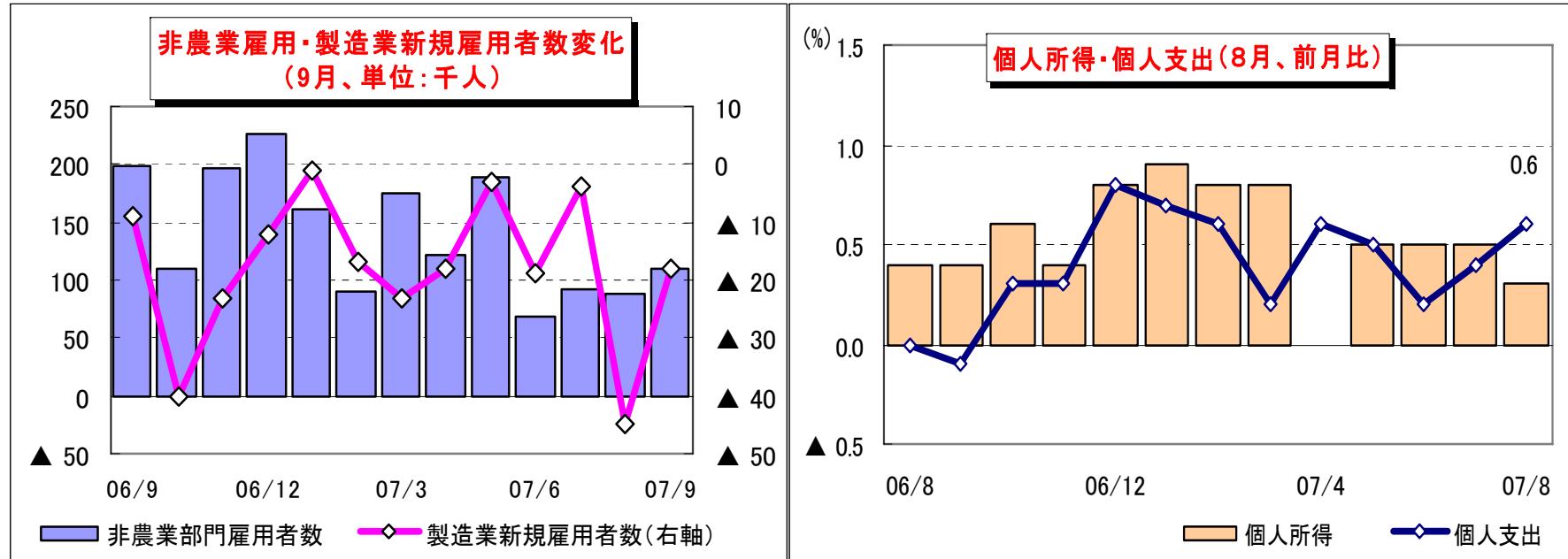
- ・ニューヨーク原油先物(WTI期近、終値)価格は、「サブプライム」問題に伴う景気不透明感の強まり、世界的な株安、信用収縮懸念から8月下旬に69ドル台に急落した。
- ・しかし9月に入り、OPECは増産(実質50万バレル/日の小幅増産)を決定したものの、ハリケーン到来シーズンを迎える、米ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことから需給逼迫懸念が強まったほか、米利下げ後のドル安を背景に資金の逃避先として実物資産に資金が流入したこともあり、9月20日には83.32ドルの史上最高値を更新。さらに10月初旬にはトルコとイラクとの国境で緊張が高まり、先行き供給懸念観測が強まったことから、最高値更新を続けている。
- ・米エネルギー情報局(EIA)は10月のエネルギー見通しで、世界の石油市場での需給が引き締まり継続を予想。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(国際エネルギー機関は08年も2.4%増予測)を背景に、原油価格は高止まりが予想される。

米国経済①：08年にかけて減速するも、緩やかな成長が続く見通し



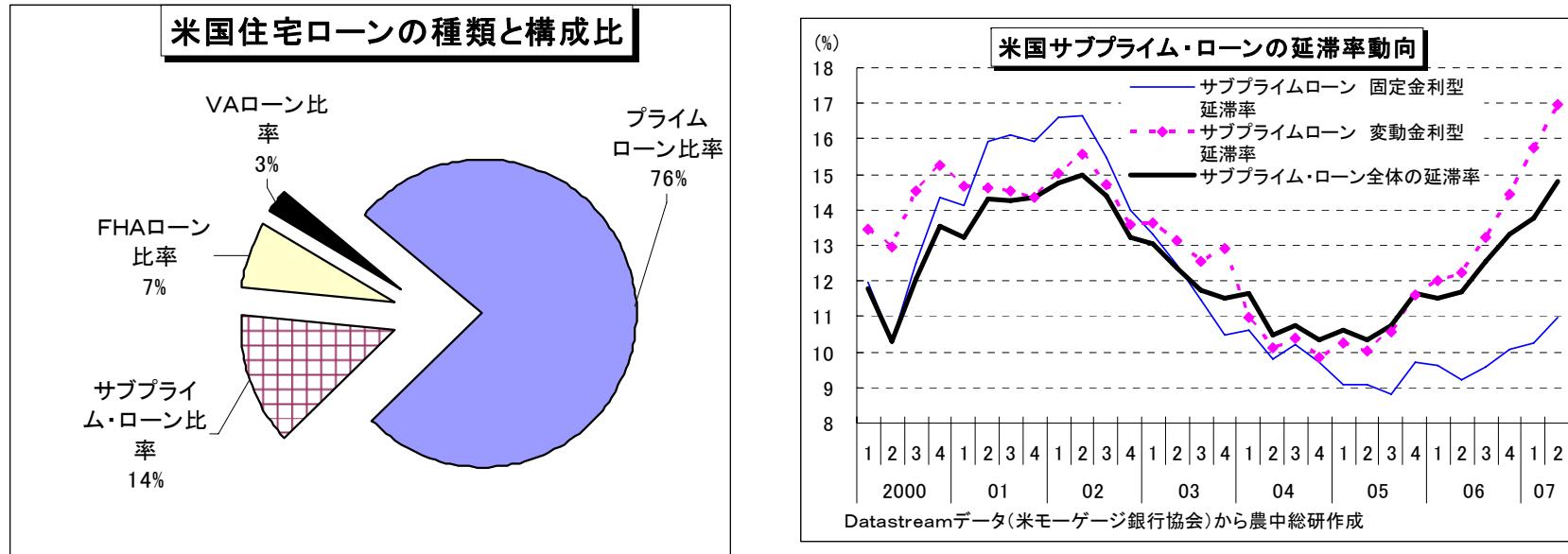
- 米国の07年4～6月期の実質GDP(確報値)は(確報値)は前期比年率+3.8%と、4年ぶりの低水準となった1～3月期の同+0.6%から持ち直した。個人消費が伸び悩み、住宅投資の不振が続いたが、輸出や設備投資、政府支出が押し上げ、在庫調整の終了も寄与した。
- 07年10月調査では、米国エコノミスト(予想コンセンsus)は、やや下方修正されてはいるものの、前月に続き07年後半から08年にかけて緩やかに成長が持続すると見込んでいる。
- 代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の9月分は52.0と3ヶ月連続で低下。依然50を上回っているものの、生産、新規受注の改善が一服。米製造業は景気の先行き不透明感から受注・生産活動の拡大にやや消極的な動き。当面は「サブプライム問題」の経済への波及の程度を注視すべき状況にある。

米国経済②: 8月の非農業部門雇用者数は上方修正



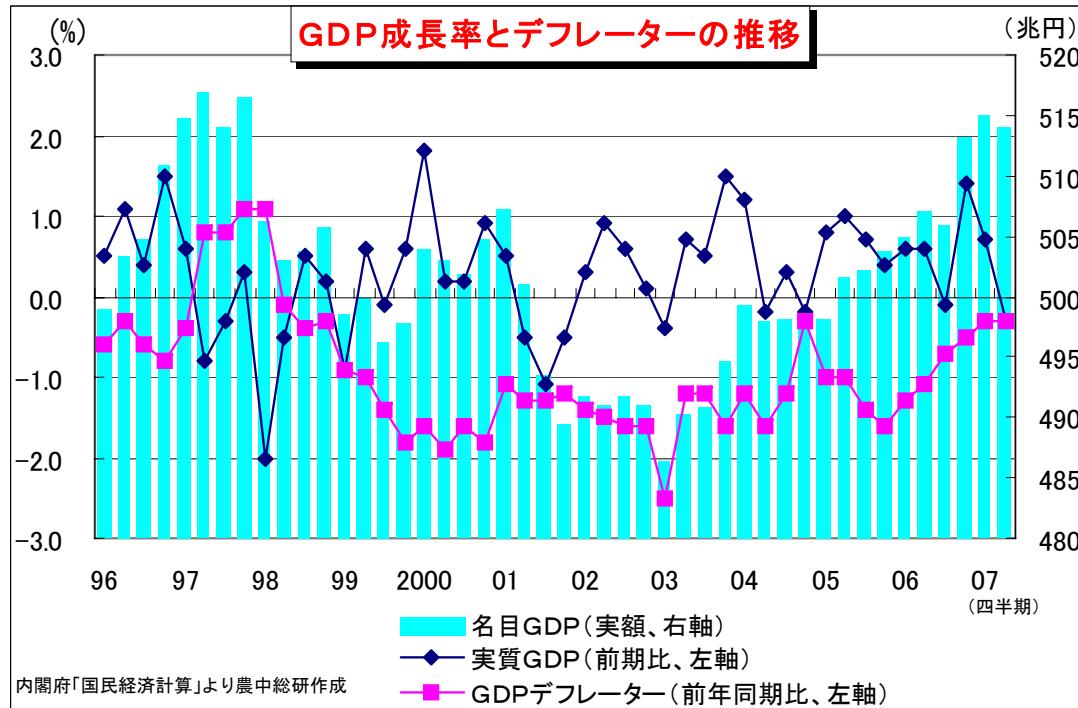
- 9月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を上回る+11万人増。8月分については、地方政府の教師採用増が統計に反映され、当初発表された▲4千人減から、+8.9万人増へ上方修正された。ただし、製造業は▲18千人の減少。米失業率は4.7%と、前月から0.1%pt上昇。一方、9月の週平均労働時間数は33.8時間と前月と変わらなかったが、平均時給は前月比+0.4%の17.57ドルと上昇基調が継続。
- 8月の個人所得は前月比+0.3%。一方、個人消費支出は同+0.6%と2ヶ月連続で伸びが拡大した。雇用者の増加が継続していることから、景気減速懸念が緩和したが、依然として雇用や個人消費の先行きには不透明感が漂う。なお、エネルギー価格高騰や株価・住宅価格の下落、信用収縮などの影響には引き続き注意が必要。

米国経済②：サブプライムローン問題が金融市場に悪影響



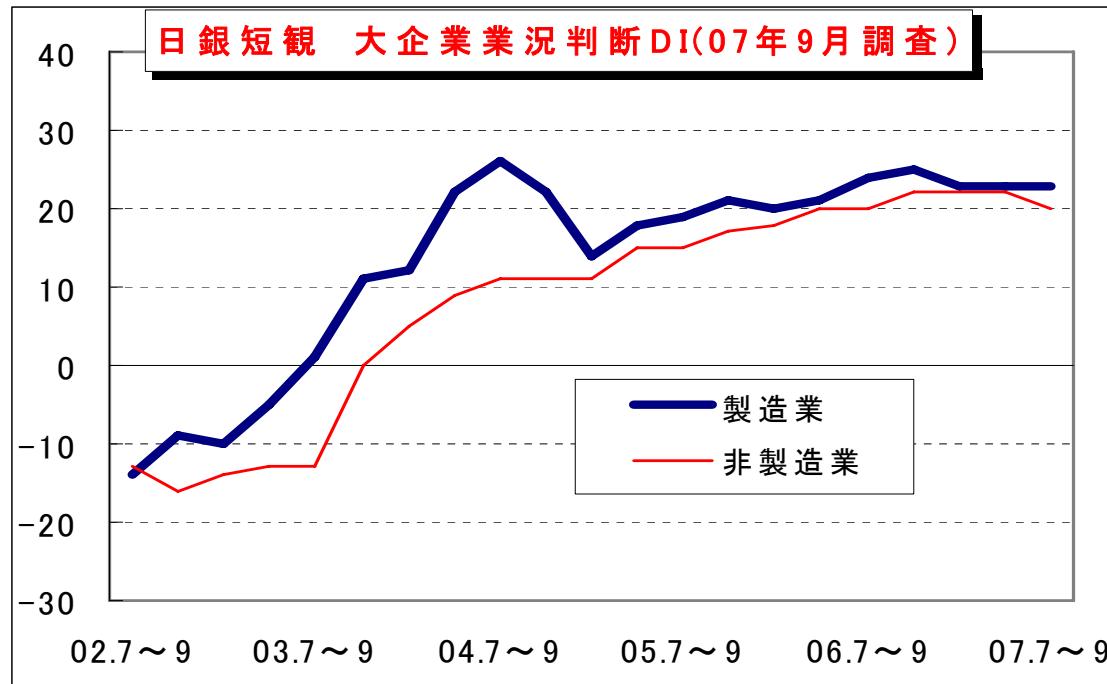
- 米国の住宅ローン市場は約10兆ドル(およそ1200兆円)あるが、そのうち優遇金利を指すプライムローンが全体の約8割を占め、信用力が低いサブプライムローンは14%程度。
- 住宅ローン全体の延滞率は、07年4～6月期に5.12% (1～3月期は4.84%) に上昇した。なかでも、サブプライムローンの延滞率が14.82% (1～3月期は13.77%) と、変動金利型を中心に大きく上昇。
- 変動金利型住宅ローンについては、04～05年の住宅ブーム時に実行されたものが、元金返済開始に加え金利上昇に伴う負担増を受けていることから、延滞件数のさらなる増加が懸念される。
- 8月にはヘッジファンドなどの損失発生報道が相次いだことから信用収縮への懸念が強まり、世界的な連鎖株安に陥るなど金融市場に悪影響を及ぼした。8月末に米大統領が連邦住宅局(FHA)の信用保証を拡大する等の対策を発表したものの、住宅市場の調整は長期化する様相を見せている。

国内の経済成長率：3四半期ぶりのマイナス成長



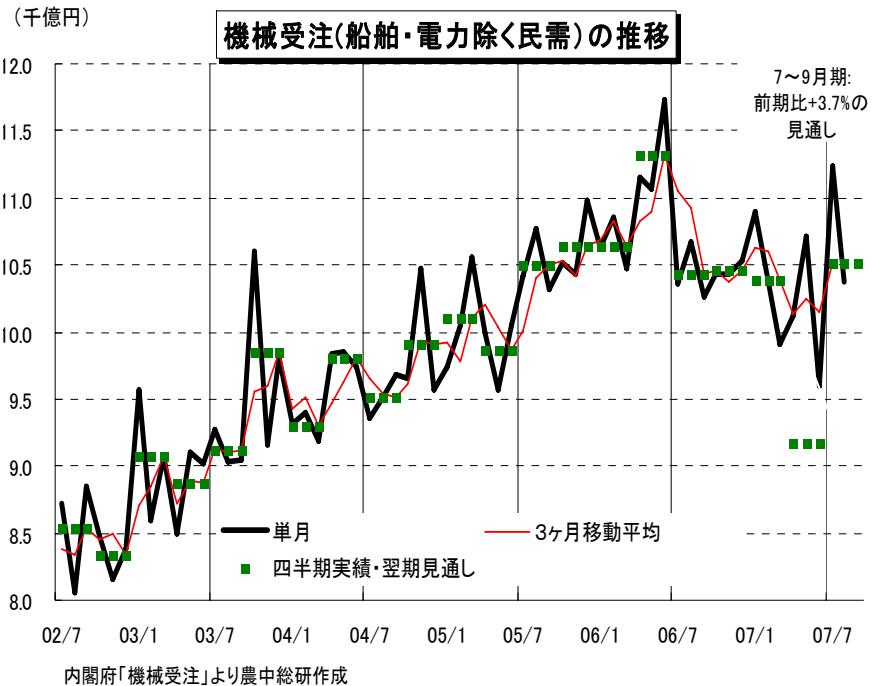
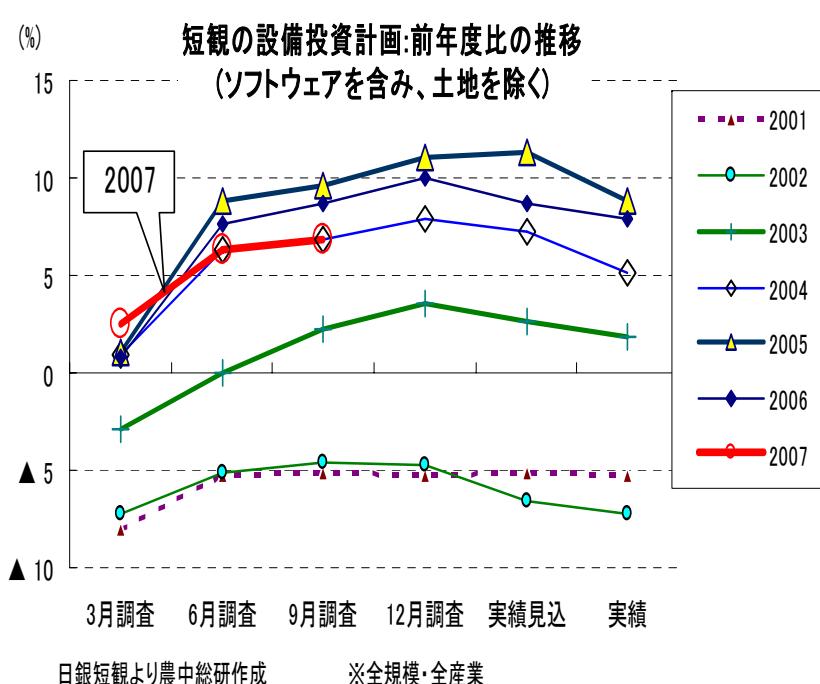
- 07年4～6月期の実質GDP成長率(第2次速報)は、前期比▲0.3% (同年率▲1.2%)と第1次速報の同+0.1% (同年率+0.5%)から下方修正され、3四半期ぶりのマイナス成長となった。4～6月期の法人企業統計の設備投資(ソフトウェアを除く、全産業)を反映して、企業設備投資が前期比▲1.2% (第1次速報: 同+1.2%)から下方修正されたことが大きく影響した。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、前年同期比▲0.3%のまま。なお、政府見通し(8月8日発表)では、07年度のGDPデフレーターはゼロ%の見通し。
- 先行きは、当面、世界経済が底堅い成長を持續すると見られるが、米国の景気動向には引き続き注意が必要。

国内企業の景況感：短観9月調査、先行き悪化を見込む



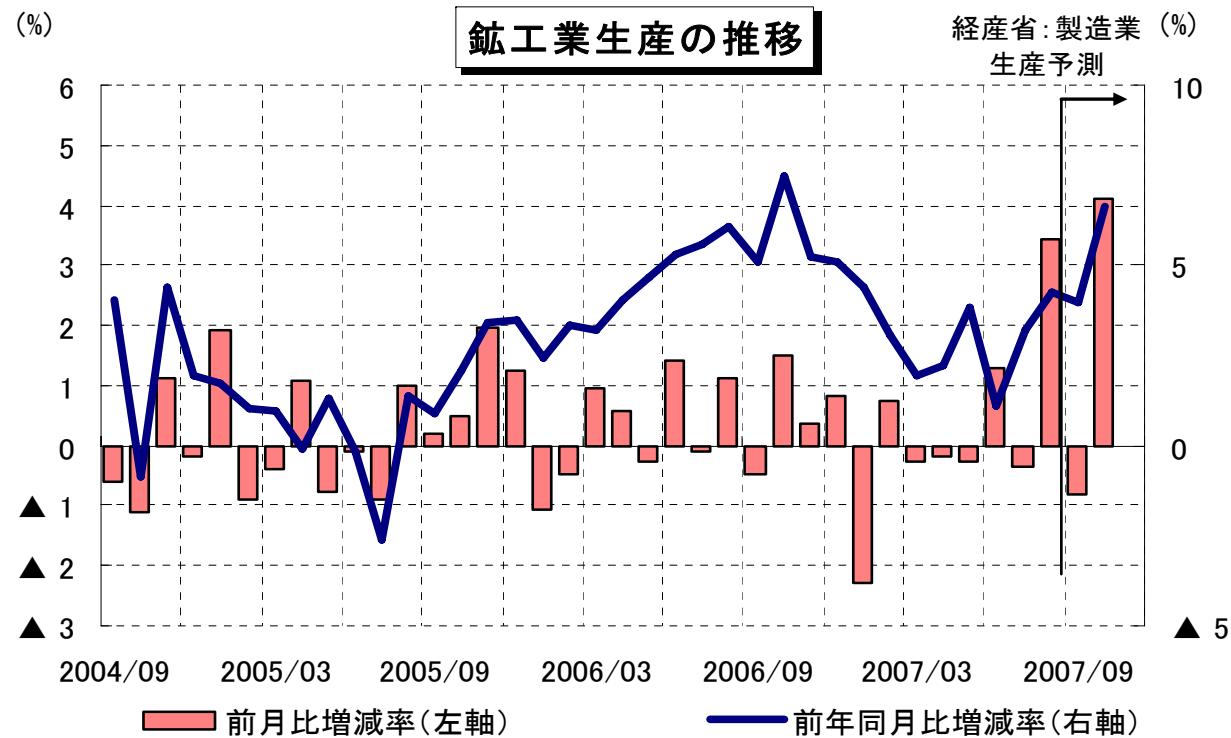
- 07年9月調査における、業況判断DIは大企業製造業で+23と横ばい。短観の業況判断DIはすでにバブル崩壊後の最高水準にあったため、これまで改善幅は緩やかなものにとどまる傾向にあったが、3月調査から3期連続で横ばいとなった。
- 直前の世界的な金融市場の混乱や原油価格等の原材料価格上昇の悪影響が懸念されたが、大きな下押し圧力にはならなかった。ただし、大企業製造業の先行きが+19と▲4ポイントの悪化見通しのほか、中小企業では原材料価格の上昇などが影響して業況が悪化した。
- 大企業非製造業は+20と前回調査から▲2ポイント悪化。先行きは+1 ポイント改善する見通し。
- 8月中旬から9月上旬にかけてはドル安・円高(直近の高値相場111.62円/ドル)となったが、下期の大企業製造業の想定為替レート(114.33円/ドル)は6月調査からほぼ据え置かれた。

国内の設備投資：07年度設備投資計画の進捗状況に注意



- ・日銀短観(9月調査)の07年度設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地を除くベース)は、前年度比+6.8%。6月調査(同+6.3%)から0.4%pt上方修正された。過去2年に比べると、修正幅は低めであるが、企業業績が底堅く推移しており、投資意欲は引き続き堅調と思われる。
- ・一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の8月は、前月比▲7.7%と前月の大幅増(同+17.0%)の反動から減少。
- ・しかし、9月が前月比▲4.1%を越えれば、7～9月期見通し(前期比+3.7%)の達成が可能。ただし、景気の先行き不透明感が漂う中、設備投資が延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。

鉱工業生産①: 8月生産は地震からの回復という特殊要因もあり、大幅増

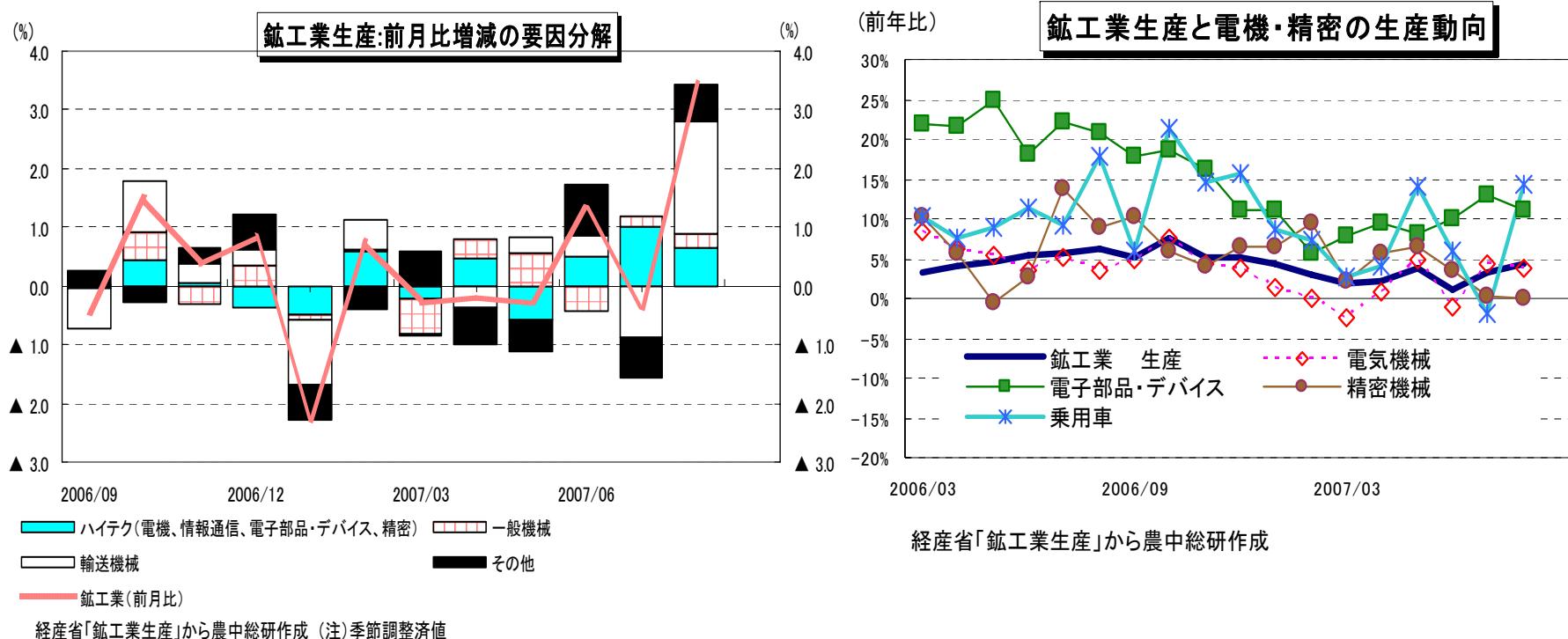


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

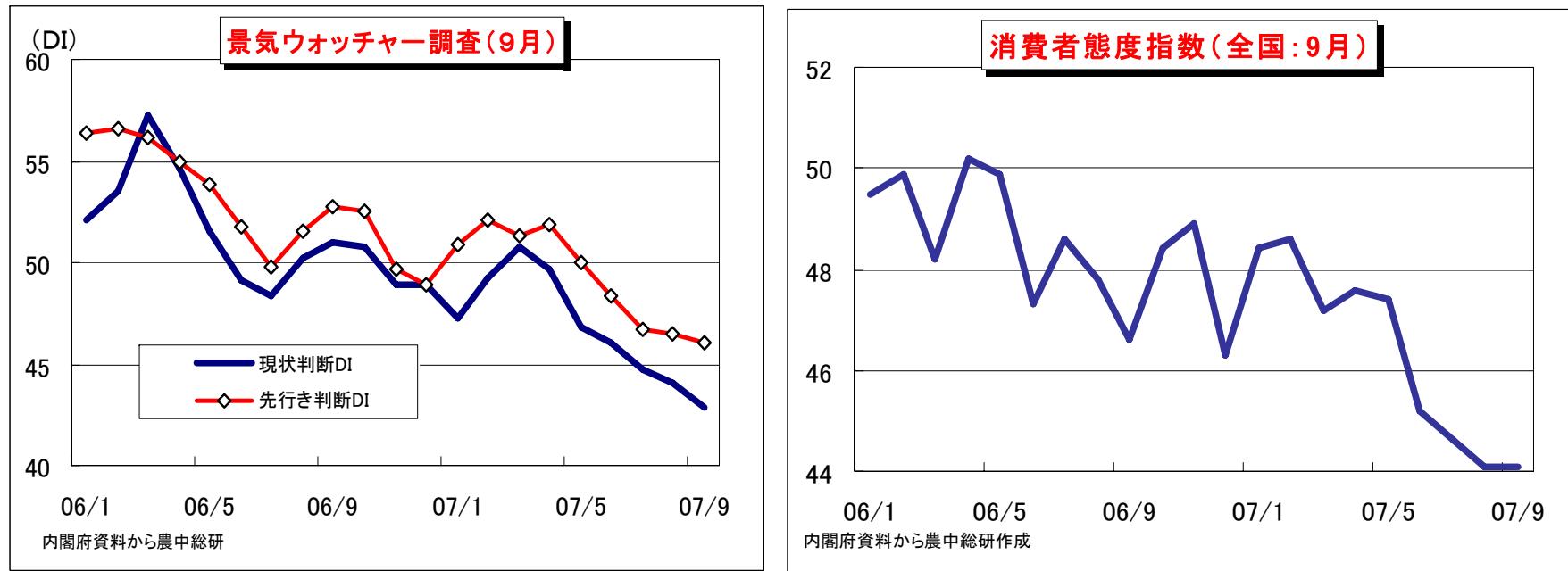
- 8月の鉱工業生産指数(確報)は前月比+3.5%の111.9と、2ヶ月ぶりのプラス。7月の新潟県中越沖地震による減産からの反動増という特殊要因があるが、7,8月を均した鉱工業生産指数も110と高水準。経産省は3ヶ月ぶりに「生産は横ばい傾向で推移」から「生産は緩やかに上昇傾向」に判断を上方修正した。
- 製造工業生産予測調査では、9月は同▲0.8%と低下するが、10月は電子部品・デバイスや輸送機械の伸びにより同+4.1%と上昇する見込み。

鉱工業生産②: IT関連の在庫状況に改善の兆し



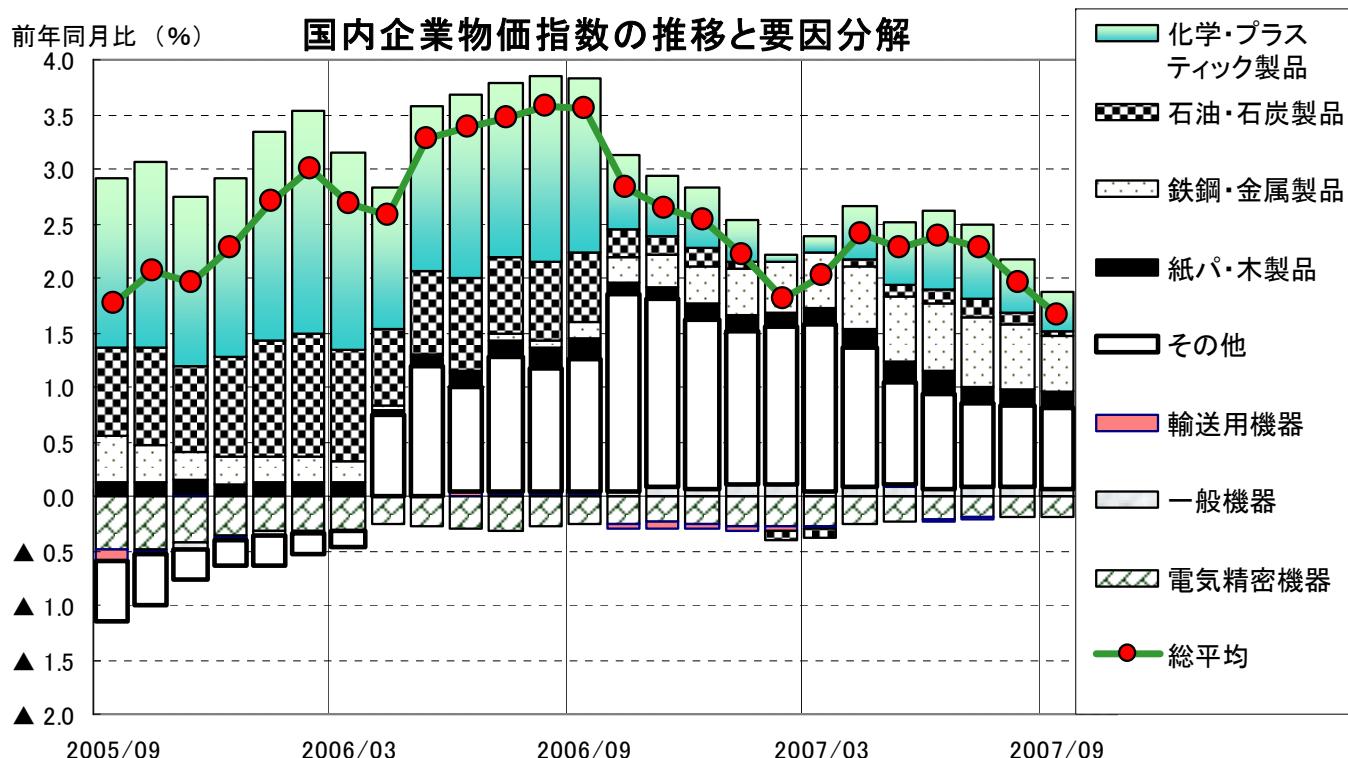
- 業種別の生産指数の動向を見ると、8月は電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、一般機械工業等が上昇した一方、鉄鋼業等が小幅低下した。とくに7月の新潟県中越沖地震による減産の反動などから輸送機械工業(自動車)が前月比+17.0%の大幅増となった。
- 品目別では、普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、小型乗用車などを中心に生産が上昇。
- IT関連在庫は依然として高水準(電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁台のプラス基調が継続)が続いているが、8月は前年比増加幅が縮小し、前月比でも4ヶ月ぶりのマイナスとなった。在庫率(在庫数量÷出荷数量)もピークだった3月の159.3から8月は135.6まで大幅改善。

個人消費：消費者マインドは悪化が続く



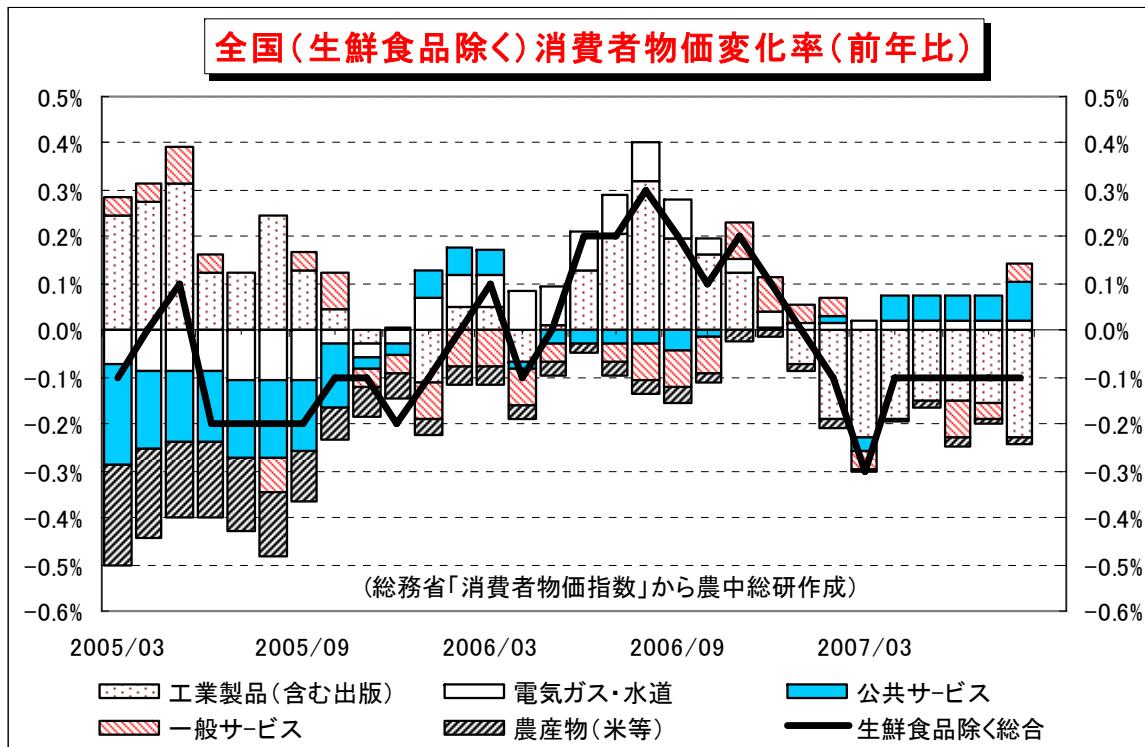
- 街角の景気への感度を示す「景気ウォッチャー」現状判断DIは、9月に前月より1.2pt低い42.9。景況判断の境となる50を6ヶ月連続で下回った。家計部門は記録的な残暑により秋物衣料の動きが鈍かったことから低下。しかし、企業部門では一部の製造業が好調であったことから、やや上昇。また、先行き判断DIは、前月よりも0.5pt低い46.0と、5ヶ月連続で低下した。
- 家計の消費意欲を示す9月の消費者態度指数(全国・総世帯)は44.1と、前月から横ばい。同指数を構成する4項目のうち、「耐久消費財の買い時判断」「暮らし向き」の2項目が改善。物価見通しは「上昇する」との回答合計が63.3%で、前月から▲3.6pt低下。

企業物価：最終財への価格波及の可能性も



- 9月の企業物価は、前月比▲0.1%。ガソリンや非鉄金属の価格上昇が一服したことによる。前年比では+1.7%と04年3月以来、43ヶ月連続のプラス。
- 内訳では、原油、鉄鋼、非鉄金属などに加え、化学製品や植物性油脂など原油を原料とする製品や原油の代替品の価格も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。
- 10月以降も石油製品、電力・都市ガスや一部食品などの値上げが予定されており、前年比プラス幅は再拡大する可能性がある。

消費者物価：当面は低位安定の見通し



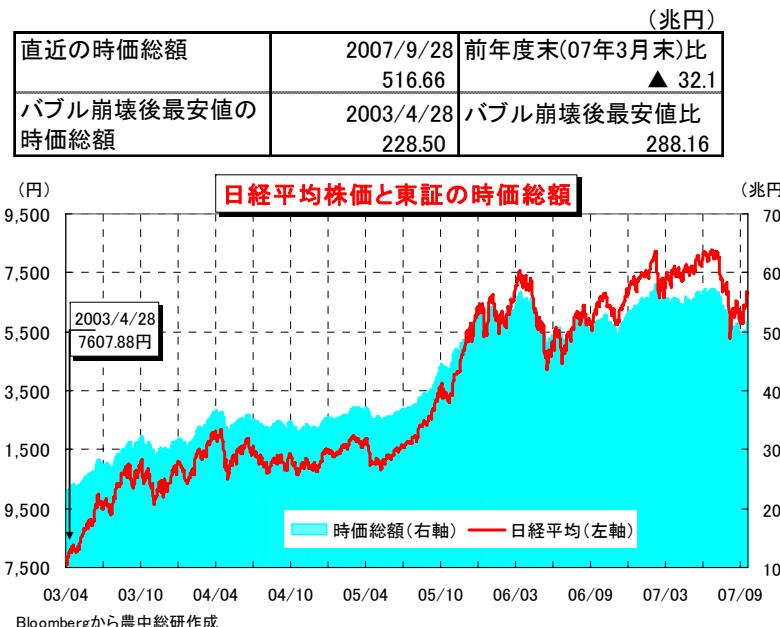
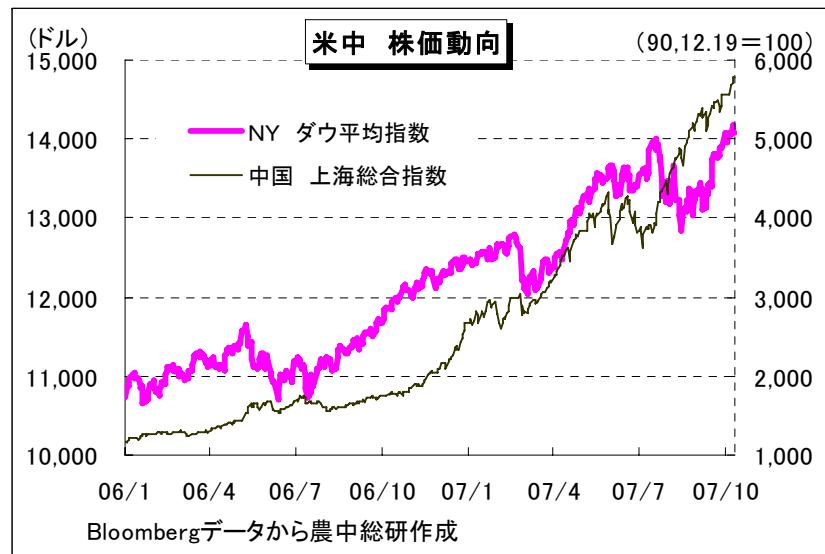
- ・ 8月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比▲0.1%と、7ヶ月連続で前年比マイナスとなった。パソコンや薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財や情報通信関係費などが押し下げの主因。
- ・ なお、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.2%と前月(同▲0.5%)から下落幅が縮小。
- ・ ガソリンなど石油製品価格は上昇したものの、物価上昇の動きはなお限定的にとどまっている。一方、日銀は「長い目で見れば、プラス基調を続けていく」との見方を維持している。
- ・ 原材料上昇を受け食料品の値上げが相次いでいることや石油製品の前年比上昇率が前年との関係で高まるなど、上昇要因がある一方で、携帯通話料金値下げやコメ価格の下落など押し下げ要因もある。

長期金利：新発10年国債利回り、1.7%台に戻る



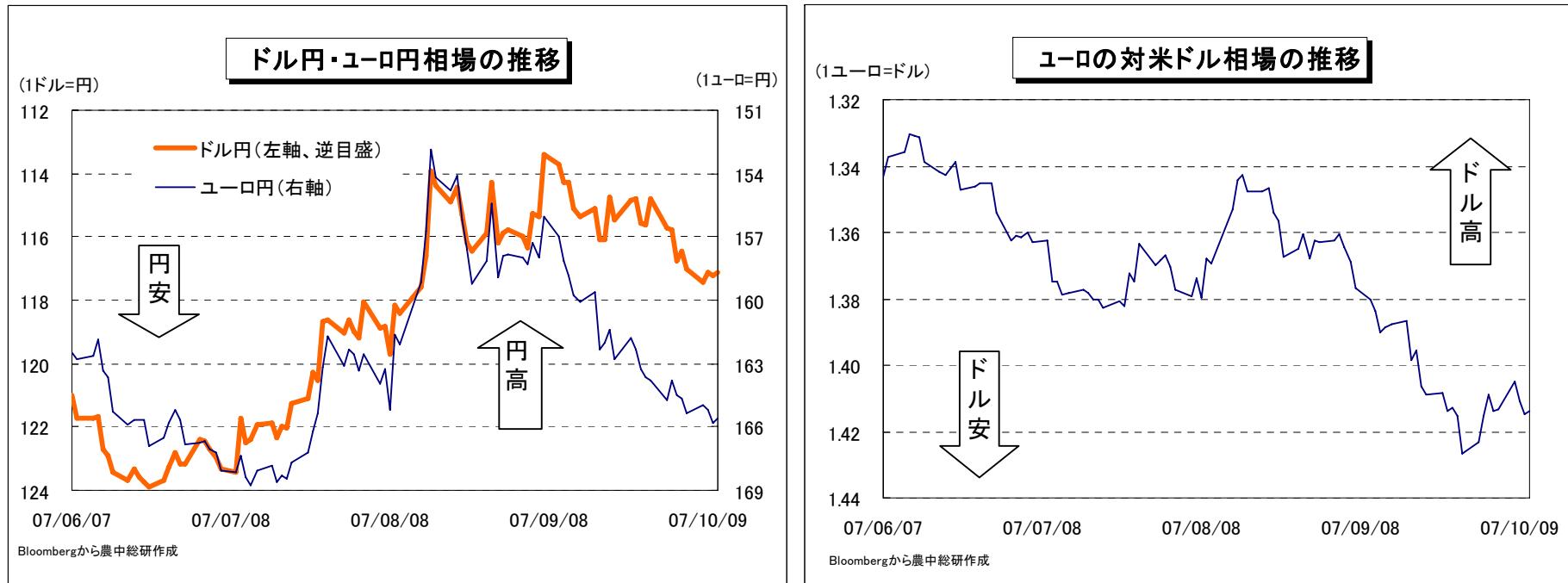
- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降、急速に上昇し、一時2.0%台を上回る場面もあった。
- 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。「個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する」との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。
- その後、長期金利は、利上げ警戒感から6月中旬に急上昇し、一時1.98%となった。しかし、「サブプライム」問題に伴い日銀の早期利上げ観測が後退し、9月上旬には1.5%台前半まで低下。その後は、米FRBによる利下げにより景況悪化懸念やサブプライム問題への警戒感がやや後退し、株高・債券安の動きとなり、10月上旬に1.7%台まで戻した。

株価：9月FOMCでの0.5%pt利下げをきっかけに、日経平均は10月に1万7千円台回復



- 米国の株価は、7月下旬以降、「サブプライム問題」に伴う信用収縮懸念や原油価格上昇などを嫌気して大きく下落した。9月中旬のFOMCで利下げが決定されたのをきっかけに株価が再び上昇し、主要株価は史上最高値を更新。また、中国上海総合指数が最高値の更新を継続するなど、世界の新興国の株価指数は堅調推移している。
- 日経平均株価は、7月9日には年初来高値を更新したが、7月下旬からの世界的な株価下落を受け、8月下旬には1万5,000円台前半まで下落。米FRBが8月17日に公定歩合を引下げ、緊急声明文を出したことから下げ止まった。
- 9月中旬以降、日経平均株価が反発し、10月には1万7千円台まで回復。ただし、サブプライム問題の米実体経済への悪影響などの懸念は根強く、引き続き注意が必要。

為替動向：金融市場の落ち着きから再び円安方向への動き



- ・ 外国為替市場では7月下旬以降、世界的な株安などを背景に、円キャリー取引解消の観測が強まることからドルが売られ、9月初旬には1ドル=113円台のドル安・円高水準となった。しかし、9月の米国利上げ以降は、サブプライム問題に伴う信用収縮懸念が後退した一方で、日銀の追加利上げは先送りされるとの見方が強まり、再びドルが買い戻され、円安方向で推移している。
- ・ 一方、ユーロは、対円、対ドルでも買い優勢の展開が続いている。9月下旬にはユーロ史上初となる1ユーロ=1.42ドルに乗せるなど、ユーロ独歩高の様相を呈している。この結果、円は全面安の展開となり、英ポンドや豪ドルに対しても弱含んでいる。
- ・ 日銀はサブプライムローン問題の内外景気への影響を見極めたいとしており、追加利上げスケジュールの不透明感が増している。また、日米の金利差解消が想定しづらいことを考えれば、当面は円安傾向が続くと思われる。

政府、日銀の景気判断：判断据え置き

年 月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	11月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	12月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
2007年	1月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	2月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	3月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	4月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	5月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	6月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	7月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	8月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	9月	➡	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	10月		未発表	➡ 緩やかに拡大している

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す。

・政府は、9月の景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している。」としたが、設備投資について「増加している」から「このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している」に変更。また、従来の原油価格に加えて、9月からアメリカ経済の動向も留意点として指摘された。

・日銀は、10月の景況判断を「緩やかに拡大」と、15ヶ月連続で据え置いた。日銀短観9月調査を受けて「企業の業況感も、部門によって慎重さはみられるが、総じて良好な水準を維持している」としている。先行きについては、輸出拡大のもとで「景気は緩やかな拡大を続ける」としている。

内外金融市場データ:

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融I班作成)

日付	長期金利			短期金利				外国為替		内外株価指数			海外金利			その他							
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格		
07/08/22	1.580	135.86	1.351	0.486	0.8255	1.011	0.886	0.865	114.87	1.354	154.91	15,900.64	1,544.89	13,236.13	2,552.80	4.645	5.50	4.295	659.10	69.26	66.58		
07/08/23	1.595	135.41	1.393	0.483	0.8318	0.995	0.891	0.890	115.93	1.357	156.97	16,316.32	1,591.81	13,235.88	2,541.70	4.645	5.51	4.268	658.90	69.83	67.00		
07/08/24	1.580	135.53	1.378	0.493	0.8336	0.990	0.893	0.870	116.11	1.368	157.58	16,248.97	1,585.85	13,378.87	2,576.69	4.616	5.51	4.262	668.00	71.09	67.52		
07/08/27	1.620	135.44	1.379	0.493	0.8336	休場	0.895	0.875	116.17	1.365	158.69	16,301.39	1,587.76	13,322.13	2,561.25	4.563	休場	4.252	666.80	71.97	67.73		
07/08/28	1.615	135.45	1.366	0.493	0.8327	0.981	0.895	0.865	115.51	1.360	157.57	16,287.49	1,584.60	13,041.85	2,500.64	4.506	5.51	4.228	664.40	71.73	68.19		
07/08/29	1.580	135.68	1.340	0.502	0.8336	0.975	0.894	0.845	114.43	1.368	155.58	16,012.83	1,557.55	13,289.29	2,563.16	4.559	5.54	4.225	666.30	73.51	68.30		
07/08/30	1.565	135.81	1.340	0.510	0.8346	0.974	0.895	0.840	115.65	1.363	157.72	16,153.82	1,568.23	13,238.73	2,565.30	4.506	5.58	4.232	668.00	73.36	69.10		
07/08/31	1.600	135.35	1.389	0.498	0.8373	0.969	0.897	0.860	116.24	1.363	158.80	16,569.09	1,608.25	13,357.74	2,596.36	4.529	5.62	4.242	675.80	74.04	69.60		
07/09/03	1.635	135.19	1.402	0.502	0.8382	0.964	0.898	0.850	116.02	1.362	158.39	16,524.93	1,605.44	休場	休場	4.529	5.67	4.263	休場	休場	70.32		
07/09/04	1.610	135.30	1.390	0.490	0.8391	0.970	0.899	0.850	115.40	1.361	156.99	16,420.47	1,596.74	13,448.86	2,630.24	4.547	5.70	4.275	685.20	75.08	70.78		
07/09/05	1.620	135.64	1.363	0.484	0.8391	0.965	0.899	0.850	115.79	1.365	157.18	16,158.45	1,569.47	13,305.47	2,605.95	4.467	5.72	4.210	684.30	75.73	71.39		
07/09/06	1.610	135.68	1.366	0.481	0.8391	0.967	0.899	0.845	115.37	1.369	157.50	16,257.00	1,568.52	13,363.35	2,614.32	4.508	5.72	4.206	698.10	76.30	71.99		
07/09/07	1.590	135.77	1.359	0.473	0.8391	0.967	0.900	0.840	115.19	1.377	157.56	16,122.16	1,557.02	13,113.38	2,565.70	4.382	5.73	4.122	703.20	76.70	72.01		
07/09/10	1.510	136.55	1.294	0.476	0.8391	0.973	0.900	0.810	113.37	1.380	156.35	15,764.97	1,525.22	13,127.85	2,559.11	4.322	5.70	4.072	705.60	77.49	72.34		
07/09/11	1.530	136.10	1.304	0.480	0.8364	0.969	0.898	0.815	113.59	1.384	156.66	15,877.67	1,532.39	13,308.39	2,597.47	4.368	5.70	4.094	714.40	78.23	73.13		
07/09/12	1.510	136.33	1.280	0.483	0.8364	0.971	0.897	0.810	114.07	1.390	157.96	15,797.60	1,528.27	13,291.65	2,592.07	4.410	5.70	4.125	714.00	79.91	74.21		
07/09/13	1.530	136.22	1.294	0.530	0.8364	0.990	0.897	0.810	114.47	1.389	159.14	15,821.19	1,522.87	13,424.88	2,601.06	4.464	5.69	4.170	711.20	80.09	74.64		
07/09/14	1.555	135.97	1.314	0.490	0.8373	0.982	0.895	0.805	115.00	1.388	159.67	16,127.42	1,544.71	13,442.52	2,602.18	4.454	5.65	4.166	711.10	79.10	74.48		
07/09/17	休場	休場	休場	休場	休場	0.984	休場	休場	休場	休場	1.387	休場	休場	休場	休場	4.466	5.60	4.154	717.10	80.57	74.06		
07/09/18	1.530	136.18	1.293	0.509	0.8373	0.998	0.895	0.815	114.97	1.398	159.34	15,801.80	1,510.95	13,739.39	2,651.66	4.472	5.59	4.219	717.00	81.51	74.92		
07/09/19	1.600	135.62	1.324	0.519	0.8364	0.996	0.895	0.825	115.89	1.396	161.91	16,381.54	1,567.58	13,815.56	2,666.48	4.546	5.24	4.284	723.00	81.93	75.61		
07/09/20	1.630	135.30	1.354	0.515	0.8391	1.001	0.897	0.845	115.61	1.407	162.30	16,413.79	1,566.84	13,766.70	2,654.29	4.696	5.21	4.342	733.20	83.32	75.78		
07/09/21	1.680	134.70	1.416	0.520	0.8400	0.995	0.899	0.880	115.03	1.409	162.02	16,312.61	1,552.07	13,820.19	2,671.22	4.620	5.20	4.358	732.10	81.62	76.72		
07/09/24	休場	休場	休場	休場	休場	0.998	休場	休場	休場	休場	1.409	休場	休場	休場	休場	4.628	5.20	4.365	732.50	80.95	76.48		
07/09/25	1.675	134.58	1.432	0.526	0.8418	0.998	0.901	0.890	114.72	1.414	161.47	16,401.73	1,566.83	13,778.65	2,683.45	4.624	5.20	4.327	732.00	79.53	75.80		
07/09/26	1.670	134.83	1.421	0.527	0.8418	0.999	0.903	0.885	114.96	1.413	162.42	16,435.74	1,576.02	13,878.15	2,699.03	4.620	5.20	4.385	728.60	80.30	75.11		
07/09/27	1.720	134.44	1.460	0.503	0.8409	1.020	0.907	0.905	115.52	1.415	163.29	16,832.22	1,615.15	13,912.94	2,709.59	4.563	5.23	4.379	732.70	82.88	76.03		
07/09/28	1.675	134.94	1.419	0.675	0.8436	1.026	0.909	0.895	115.27	1.427	163.33	16,785.69	1,616.62	13,895.63	2,701.50	4.587	5.23	4.329	742.80	81.66	77.28		
07/10/01	1.660	135.09	1.405	0.516	0.8446	1.025	0.909	0.885	115.55	1.423	164.32	16,845.96	1,615.89	14,087.55	2,740.99	4.545	5.23	4.323	747.20	80.24	75.92		
07/10/02	1.695	134.89	1.425	0.500	0.8455	1.026	0.910	0.895	115.45	1.416	163.73	17,046.78	1,639.79	14,047.31	2,747.11	4.522	5.24	4.317	729.80	80.05	74.66		
07/10/03	1.685	134.90	1.421	0.495	0.8446	1.024	0.909	0.900	115.99	1.409	164.44	17,199.89	1,664.01	13,968.05	2,729.43	4.559	5.24	4.334	729.30	79.94	74.96		
07/10/04	1.715	134.58	1.440	0.488	0.8446	1.019	0.909	0.905	116.56	1.414	164.35	17,092.49	1,655.60	13,974.31	2,733.57	4.510	5.24	4.289	737.80	81.44	74.83		
07/10/05	1.700	134.73	1.425	0.495	0.8446	1.011	0.909	0.905	116.51	1.414	164.47	17,065.04	1,656.91	14,066.01	2,780.32	4.636	5.24	4.350	741.30	81.22	76.23		
07/10/08	休場	休場	休場	休場	休場	1.011	休場	休場	休場	休場	1.405	休場	休場	休場	休場	14,043.73	2,787.37	4.636	5.25	4.353	732.80	79.02	75.37
07/10/09	1.710	134.53	1.444	0.508	0.8446	1.010	0.909	0.930	117.31	1.411	164.74	17,159.90	1,660.06	14,164.53	2,803.91	4.647	5.25	4.319	737.40	80.26	74.47		
07/10/10	1.725	134.33	1.460	0.514	0.8446	1.008	0.909	0.935	117.33	1.415	165.72	17,177.89	1,658.18	14,078.69	2,811.61	4.649	5.25	4.352	740.40	81.30	75.36		
07/10/11	1.735	134.30	1.461	0.524	0.8446	1.002	0.909	0.935	117.26	1.420	166.47	17,458.98	1,677.52	14,015.12	2,772.20	4.636	5.24	4.394	751.30	83.08	N.A.		
07/10/12	1.700	134.72	1.418	0.526	0.8446	0.998	0.909	0.925	117.32	1.418	166.50	17,331.17	1,659.48	14,093.08	2,805.68	4.681	5.22	4.421	748.70	83.69	N.A.		

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前12:00現在。



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL 03-3243-7366